

「令和6年度決算、組合会で承認」

令和6年7月10日に開催された第176回組合会において、令和6年度の事業報告及び収入支出決算報告が審議・承認されました。健康保険事業を賄う、一般勘定は総収入が29億1,422万円、総支出が27億381万円となり、2億1,041万円の黒字（繰入金3億円）となりました。介護保険を賄う介護勘定は、8,415万円の黒字となりました。この結果令和6年度末の総財産は一般勘定38億5,265万円（法定準備金5億円、別途積立金33億5,144万円、その他財産120万円）介護勘定残高は介護準備金として4億円となりました。一般勘定は、法定の準備金保有率100%に対して、254.04%と潤沢に推移しております。

事業概要

I. 健康保険事業の現況

1. 医療保険制度等の全般状況

全国の健保組合の財政は依然高齢者への拠出金による圧迫の影響で苦しい状況

健保連の報告によると、令和7年度予算において、高齢者拠出金や保険給付費の増大に伴い、経常収支差額は3,782億円の赤字の予定となり、赤字額は前年度予算の6,582億円から2,800億円減少したが、赤字組合数は全組合の8割に達する状況となっている。全健保組合の平均保険料率は0.03ポイント増で、9.34%と過去最高で、協会けんぽの平均保険料率(10%)以上の組合は全組合の4分の1を占めるに至っている。収支の均衡に必要な実質保険料率は10.02%となり、依然として10%を超えている。被保険者数の増加や賃金引き上げの影響で経常収入は4.3%の伸びの反面、保険給付費の増加（1.5%）や、高齢者拠出金が前年度に比べ142億円、0.4%増加し、その他支出を合わせ経常支出は1.1%上昇と赤字幅は狭まったものの、依然として健保組合の財政を圧迫している

2. ライオン健康保険組合の全般的な状況（令和6年度決算実績）

前期高齢者納付金は大幅に増加、後期高齢者拠出金は微増、保険給付費は前年とほぼ同じで高止まりの傾向、全体では実質89,584千円の赤字

他健保が厳しい財政状況の中、当健保組合では、一般勘定については前期高齢者納付金が増加（対前年115.5%）、後期高齢者支援金も対前年101.5%と増加したが、引き続き安定した水準を維持している。

保険料収入は、対前年100.2%とほぼ前年並み。被保険者数は前年から31名減少、被扶養者数は118名減少した。高齢者拠出金の保険料収入に対する割合は、令和5年度の38.4%から40.4%と2.1ポイント増加した。

医療費としての保険給付費は、被保険者の保険給付費が対前年102.5%、被扶養者の保険給付費が対前年98.3%と、全体では高止まりの傾向となっている。また、高額療養費は対前年97.8%と減少し令和4年度を境に減少傾向となっている。このような収支の状況より、繰入金を考慮しない、実質の収支は89,584千円の赤字となった。

但し、この収支については、別途積立金の取り崩しを考慮に入れての保険料率の減率を図ったためで、想定通りの結果となった。当健保の財政状況としては、法定準備金と別途積立金の残高については、38億5,200万円を維持しており、年間の支出額の30億円を十分に超えていることから、安全領域を維持できている。

介護勘定財政は保険料増率で財政を維持 今後も予断を許さぬ状況

介護納付金については、令和3年度から18/1000⇒20/1000に変更した。その効果もあって、介護勘定の収支は84.15百万円の黒字となり、介護準備金は4億1百万円と一定の安全な水準を維持することができている。但し、介護保険料については、保険料を下げる為の、健康保険組合の独自の施策を打つことができず、フレキシブルな対応を求められることから、健保連のシミュレーションを常にウォッチして料率変更の対応の準備を怠らない様にしていく。

3. ライオン健保組合の令和6年度状況について

◆一般勘定

○被保険者数、標準報酬月額

被保険者数は減少。標準報酬月額はベースアップなどの影響により増加

- ・被保険者数は、前年より31名減少
- ・被扶養者は3,263名となり、前年から118名減少 被扶養者率は0.70（前年0.73）
- ・標準報酬月額は、事業体の給与の増加で、437,299円となり、前年から15,996円の増加

◆介護勘定

○被保険者数と標準報酬月額

被保険者数は減少 標準報酬月額はアップ

- ・第2号被保険者数は、3,762名となり、前年から109名減少
- ・第2号被保険者のうち保険料徴収者数は、2,843名となり、前年から52名減少
- ・標準報酬月額は、474,534円となり、前年から15,218円の増加

II. 令和6年度 事業運営計画とその実績について

1. 健康保険組合の財政の安定化

○正確で迅速な会計処理に努めた。

○委託業者の適正管理：委託先監査実施（ガリバー社・法研社）

- ・総合システム（UBS社）・HP整備（法研社）・ジェネリック医薬品への転換管理（大正オーディット社）
- ・柔道整復師適正利用是正（ガリバー社） ・特定保健指導委託（健康サポート室 オクタウェル社）
- ・歯科健診（LDH、ハニエル社）

2. 正確で迅速な適用給付事業の推進

○被保険者、被扶養者の得喪の迅速化

人材開発センター、LEB(株)、小磯社会保険労務士事務所と連携を強化し、迅速な対応を行った。

○検認作業の効率化の推進

HPの更なる改良 在宅者への対応方法の見直し（自宅郵送 標本調査方式の導入）

○マイナンバーカードの保険証化の対応：案内資料の郵送・資格情報のお知らせを配付。

3. 被保険者、被扶養者の健康を維持するための保健事業の推進

(1) 被保険者、被扶養者の特定保健指導の徹底

健保管理栄養士と健康サポート室との連携を強化。特定保健指導の予実績管理、効果測定の徹底（連続指導対象者への徹底指導）

(2) 被保険者、被扶養者の利便性の向上を図る為、保健事業ソフトMy Health Webの普及・活用。

医療費通知、健康診断結果企画・被扶養者のインフルエンザ接種費用補助申請

(3) ポピュレーションアプローチの推進

○ウォーキングキャンペーン（4～6月・9～11月）

○健康診断結果企画（健康診断の結果が良ければカタログギフトプレゼント）

○被扶養者インフルエンザ予防接種費用補助

○禁煙外来受診勧奨企画

(4) ALOHA事業の見直し（歯科健診受診率100%に向けて）

○歯科健診実施方法の見直し（他健診業者の活用を継続とLDHコストダウン検討）

○事業所での歯科健診未受診者への歯科医院受診

○歯科医院受診勧奨 LDH評価基準A・B率80%（62.9%）ハイスコア率3%（5.4%）

(5) がん予防対策

○がん検診 2次検診受診への費用補助。健康サポート室との連携。

□胸部レントゲン検査の二次検査) 3,000 円

□前立腺PSA検査の二次検査) 3,000 円

□胃バリウム/ABC検査の二次検査) 5,000 円

□子宮頸がん検査の二次検査) 3,000 円

□便潜血検査の二次検査) 5,000 円

□乳がん検査の二次検査) 3,000 円

4. 健康意識の高い被保険者、被扶養者の育成

(1) LIS21に於ける健康サポート室との連携、協力体制を強化。

(2) 新入社員研修実施（講話：健康保険組合と医療費・健康について）

5. データヘルス計画を推進し、健康経営に貢献する。

(1) みずほ R&T 社監修のもと、第3次データヘルス計画を推進。

後期高齢者給付金減算指標である、データヘルス計画点数獲得の為の施策についてみずほ R&T 社と確認を行う。健康サポート室と連携を図り、月次ベースでベクトル合わせを行い、健康経営との調和を図ったが、減算区分は第2区分となった。

6. 医療費の適正化の推進

(1) ジェネリック医薬品の推奨

大正オーディット社を活用して、ジェネリック医薬品への転換が効果的な被保険者へ通知を送る。

(2) 柔道整復師多頻度利用者への適正化通知を郵送。

7. 業務効率化

保険事業申請書のペーパーレス化・健保書類の電子印導入等。

Ⅲ. 令和7年度に向けての重点課題

1. 「データヘルス計画」に基づく、特定健診(メタボ健診)、特定保健指導

- ・被保険者の動機付け支援を健康サポート室に委託、積極的支援を健康サポート室との契約の継続、健保管理栄養士との連携で実施率を上昇させる。
- ・被扶養者の特定保健指導の受診率を上昇させる。
- ・若年層メタボ対策を開始、35歳以上40歳未満の被保険者に対する保健指導を開始する。

2. マイナ保険証のスムーズな導入

- ・紐づけ促進や利用率向上への取り組み。事業体や被保険者への啓発を促進する。
- ・『資格情報のお知らせ』や『資格確認書』取扱いのスムーズな対応を目指す。

3. 医療費適正化に向けた取組

- ・ジェネリック医薬品への転換を奨める案内を郵送。(大正オーディット)
- ・柔道整復師の適正利用の呼びかけを郵送。(ガリバーインターナショナル)
- ・適正服薬(重複投薬・多剤投与など)に関する情報提供、対象者への通知等(大正オーディット)

4. 保健事業の推進

ウォーキングキャンペーン/健康診断結果企画/禁煙外来補助企画を例年通り実施。

5. 健康づくり対策

- ・若年層向けのセミナー：健康サポート室と連携。
- ・LIS50歳セミナー：令和6年度セミナーを踏襲、ライフとマナーの総合的な教育。(人材開発C、同健康サポート室、LEB(株)との協働)

6. 分かり易い組合運営に向けた健康リテラシーの向上。

新入社員への健保組合説明/LEBの医療・介護セミナー等への協力

7. 個人健康ポータルサイト『My Health Web』の普及促進、被保険者の利便性の向上。

8. がん検診の実施、健康サポート室がん検診と共同して、がん予防の徹底を行い、医療費の高額化をストップする。がん2次検診受診者に検査代の補助を行う。

9. 医療費分析と対策の強化

医療費の支出構造を精査し、将来増加見込みの医療費の予測や保険事業により削減できる医療費の把握、具体的な保険事業と医療費削減効果の検証など、将来の組合事業運営に備える。(外部コンサル活用)

10. ALOHA 歯科検診

- ・委託費用の効率化(LDH活動費用効率化)
- ・歯科検診受診率・プロケアCP参加率向上への事業体との取り組み強化(サステナビリティ重要課題)

決 算 概 要

《一般勘定》

一般勘定における決算は、総収入 29 億 1,422 万円、総支出 27 億 381 万円で、2 億 1,041 万円の黒字（繰入金 3 億円）となりました。

1. 収入面 ⇒ 健康保険料率について 一般 80.0/1,000 を維持。被保険者は 3 1 人減、平均標準報酬月額の前年から 15,996 円増額になりました。
2. 支出面 ⇒ 高齢者への総拠出金は 9 億 9,983 万円（保険料収入に占める割合 40.4 約％（前年 38.4％））となりました。内訳は前期高齢者納付金 3 億 779 万円（前年比 115.5％）、後期高齢者支援金 6 億 9,204 万円（前年比 101.5％）となりました。
保険給付費は、コロナ禍前の水準を超える事態となり、14 億 2,936 万円（前年比 100.8％）となりました。

《介護勘定》

介護勘定における決算は、介護保険料率を 18.0/1,000 から令和 4 年 3 月に 20/1,000 とし、令和 6 年度も据置としました。総収入金額は 4 億 3,495 万円、総支出金額は 3 億 5,080 万円で、84,154 万円の黒字となりました。

依然予断を許さない状況ではありますが、準備金に若干余裕が出てきた事により、令和 7 年度の介護保険料率は 20/1000 で据え置きと致しました。

令 和 6 年 度 末 財 産 目 録

収支決算の結果、令和 6 年度残金処分後の健康保険組合の財産は次の通りとなりました。

【一般勘定】

種 別	令和 6 年度残金処分後（千円）
法 定 準 備 金	500,000
別 途 積 立 金	3,351,442
土 地	0
建 物	0
建 築 物	0
器 具	0
無 形 固 定 資 産	0
備 品 等	1,210
	3,852,652

【介護勘定】

種 別	令和 6 年度残金処分後（千円）
準 備 金	400,993
合 計	400,993

令和6年度収入支出決算（一般勘定分）

平均標準報酬月額	437,299 円	被扶養者数	3,263 人
被保険者数	4,674 人	扶養率	0.7 人
平均年齢	45.17 歳		

< 収 入 の 部 >		< 支 出 の 部 >	
科 目	実績値（千円）	科 目	実績値（千円）
健康保険料収入	2,475,087	事務費	56,543
国庫負担金	642	保険給付費	1,429,365
利子収入	2,001	拠出金	999,838
施設利用料		保健事業費	173,740
特定健診・保健指導補助金	1,392	連合会費	1,074
特定健診等事業収入	25,494	雑支出	523
出産育児交付金	1,476		
その他雑入	1,712		
小 計（経常収入）	2,507,804	小 計（経常支出）	2,661,083
調整保険料収入	43,088	財政調整事業拠出金	42,729
高齢者助成事業費他	36,427		
財政調整事業交付金	26,838		
準備金・別積繰入	300,000		
助成金等追加収入	71		
収 入 合 計	2,914,228	支 出 合 計	2,703,812

令和6年度収入支出決算（介護勘定分）

健保組合運営の基礎数値（令和6年4月～令和7年3月）

平均標準報酬月額（介護保険料徴収対象者の平均）	474,534 円
介護保険対象者数（介護保険料徴収対象者数）	3,762 人
40 歳～65 歳未満の被保険者及び被扶養者 （40 歳～65 歳未満の被保険者及び 40 歳未満の被保険者（但し 40 歳～65 歳未満の被扶養者がいる方）	2,907 人

< 収 入 の 部 >		< 支 出 の 部 >	
科 目	実績値（千円）	科 目	実績値（千円）
介護保険料	434,786	介護給付金	350,8000
繰入金	0	介護保険料還付金	
国庫補助金	0		
その他雑入	168		
収 入 合 計	434,954	支 出 合 計	350,800

保 健 事 業 報 告

1. 保健指導宣伝事業

健保ニュースの掲載、『医療費のお知らせ』等を配布、保険給付への理解促進と医療費適正化への啓発活動を行いました。

また、事業主と協働しデータヘルス計画の推進会議や、各事業所の健康管理事業推進委員会を開催し、保健指導の推進・情報交換を行いました。全国的に、春と秋の2回、ウォーキングキャンペーンを開催し、被保険者の23%超の参加がありました。また、健康診断の結果で、生活習慣病項目の数値が基準内であった被保険者にカタログギフトをプレゼントし、健康診断に対する関心と、自らの健康に取り組む前向きな姿勢の喚起を行いました。

2. 疾病予防事業（含む 特定健診・特定保健指導）

(1) 特定健診・特定保健指導

特定健診は40歳以上74歳以下の被保険者及び被扶養者が対象となるため、昨年度と同様従来実施していたドック健診及び家族健診を通して行いました。被保険者に対しては法定項目以外を事業体の健康診断と同時に実施し、一方、被扶養者及び任意継続被保険者（含む家族）に対しては外部機関（ウィーメックス㈱）への委託により行いました。また、婦人科健診の乳ガン検査では35歳以上のエコー検査とともに、40歳以上では偶数年齢対象者に乳房X線（マンモグラフィ）検査を継続して行っています。

特定保健指導については、健診データの階層化結果に基づき、令和6年度の被保険者に対する動機付け支援を中心に実施しました。当健康保険組合採用の管理栄養士中心の指導と同時に、事業体の健康サポート室に一部業務委託し、実施率の向上に努めました。また、被扶養者の保健指導は、複数の保健指導の委託先との契約を行いレポートを増やしました。結果受診率は76%と高水準を維持することができました。

(2) ライオン健康づくりセミナー（LIS21:Lion life Innovation Seminar21）

事業主と協働して、50歳到達者に対して、生活習慣病予防を含めた50歳からの健康課題や、キャリアやマネーの観点も含めた総合的なセミナーをオンラインで行いました。

(3) ライオン歯科予防プログラム（ALOHA: All Lion Oral Health Activity）

歯科健診は、88.5%の受診率となりました。引き続き事業体やLDHとの協働を図ります。

3. 家族検診の実施

被扶養者の健康へも配慮し、家族健診を推奨しており、令和6年度は1,193名の被扶養者に案内し、893名（74.9%）の方が受診されました。引き続き被扶養者の意識改革と、体制の整備、制度の徹底を行い、被扶養者の特定保健指導の受診率の向上を目指します。

適用・給付事業報告

1. 迅速で、正確な適用給付業務

日頃より、迅速な適用給付業務を心がけて業務に取り組みました。

2. オンライン資格確認システムへの対応

厚生労働省が進めている、オンライン資格確認システムへの対応を適宜行いました。

3. 健康保険各種手続きの電子化への対応

各種申請に関する電子化を、各事業体と共に進めています。

4. 検認作業の簡素化の為のホームページの改訂

被保険者にとって分かりづらい、被扶養者の条件をチャート化し、ホームページに掲載し、被扶養者の要件や、申請の必要書類を明確化いたしました。

5. マイナ保険証の対応

令和6年12月2日以降、健康保険証の新規発行が出来なくなりました。これに先立ち、被保険者への案内資料の郵送や、『資格情報のお知らせ』を配付しました。

ライオン健康保険組合からのお知らせ

●マイナンバーカードの保険証への紐付けとマイナ保険証使用のお願い

国の法改正により、令和7年12月2日以降、従来の健康保険証は使えなくなります。円滑に運用を行うために、事業体より被保険者の方に周知をお願いしました。詳しくは事業体からの案内文書をご参照ください。

●健康のために皆さんにお願いしたいこと

①健康管理や健康づくりを心がけましょう。

生活習慣病は慢性化して治りにくく、長期の治療が必要になり、医療費も多くかかります。日頃から、栄養・休養・運動のバランスのとれた生活を送り、健康づくりを心掛けましょう。当組合では定期的にウォーキングキャンペーンを実施しています。キャンペーンを活用して、運動習慣を身に付けましょう。

②禁煙のススメ

タバコは発ガン性物質を含んでおり、あらゆる疾病の重症化の原因となります。当組合でも、喫煙者の医療費は、吸わない方に比べて高くなっています。健康の為に、是非タバコをやめましょう！健康保険を使って、卒煙をする方法として、禁煙外来を利用することが可能です。約1～2万円の費用で受診することが可能ですし、その費用の一部補助も行っています。

③定期健康診断の受診、2次検診・特定保健指導の受診について

ガンや肝臓の疾病、糖尿病の様に、自覚症状がないまま進行する病気もあります。思い込みは禁物です。病気の早期発見・治療には健診が何より。結果を心配するよりまずは受診しましょう。当組合ではがんの2次検診の費用補助も行っています。また、重症化予防の観点から特定保健指導の対象となった方は必ず受けていただくようお願いいたします。

④歯科検診とプロケアの受診をお願いします！

肥満と並び虫歯や歯周病は生活習慣病の原因となります。当組合では、事業体やライオン歯科衛生研究所と協働で歯科検診とプロケアの意義や役割を明確にし、それぞれの重要性について発信をしています。オーラルヘルスを我々が牽引していきましょう！

●ジェネリック医薬品への切替え検討のお願い

医療費適正化に向けた取組みとして、ジェネリック医薬品への切替えメリットが大きいと見込まれる対象者へ、ジェネリック医薬品への切替え通知を発送しています。直近では令和7年2月～4月の数量ベース実績で84.6%の切替えが確認されました。医薬品全体に占めるジェネリック医薬品の厚生労働省の目標値は80%です。また、2029年度末までに金額ベースの目標値を65%以上としています。ライオン健保組合は厚生労働省の目標をいずれも上回っており、継続して転換を推奨していきます。

※ジェネリック医薬品への切替え勧奨通知・案内、効果の測定、結果分析等の業務内容について委託先である株式会社大正オーディット社と協力して、分かりやすい情報の提供をこれからも続けていきます。

ライオン健康保険組合 議員変更のご案内

健保組合の議員のうち、下記の網掛けの4名の方が新しく議員になりましたので、お知らせ致します。
(議員の任期は3年間です) 令和7年8月29日現在 敬称略

選定議員：9名（うち、理事4名 監事1名）			互選議員：9名（うち、理事4名 監事1名）		
氏 名	組合役職	所属事業所	氏 名	組合役職	所属事業所
①山本 史織	理 事 長	ライオン(株) 人材開発センター	①市場 有子	理 事	ライオン(株)平井研究所 戦略統括部
②石津 照久	常務理事	ライオン健康保険組合	②秋山 一幸	理 事	ライオン(株) 小田原工場
③谷川 純	理 事	ライオンエキスパート ビジネス(株)	③田子内由紀	理 事	ライオン(株) 千葉工場
④竹生 昭彦	理 事	ライオン(株) 経理部	④近藤 翔	理 事	ライオン労働組合
⑤鈴木 正史	監 事	ライオン(株) 監査部	⑤西沼 勇二	監 事	ライオン(株) 経理部
⑥田房 正行	(事務検査委員) 議 員	ライオンハイジーン(株)	⑥服部 雅茂	(事務検査委員) 議 員	ライオン エキスパートビジネス(株)
⑦荒谷 浩幸	議 員	ライオン(株) H&H 営業本部 近畿中国四国支店	⑦高橋 竜也	議 員	ライオン(株) 大阪工場
⑧猪塚 隆	議 員	ライオン(株) 経営企画部	⑧出口 美基夫	議 員	ライオンエンジニアリング(株)
⑨若松 里恵子	議 員	ライオン・スペシャリティ・ ケミカルズ(株)	⑨滝口 真介	議 員	ライオンパット(株)

●【事務局メンバー】 2025年8月現在の健保組合の事務局は以下の6名です。
よろしくお願いいたします。

石津 照久 (常務理事/全般管理)
宇津木 克也 (適用給付担当)
須田 吉一 (経理担当)
鳥山 美枝子 (保険事業担当)
米田 麻有子 (管理栄養士/特定保健指導担当)
乾 由季子 (事務全般担当)

ライオン健康保険組合



03-6739-9003